

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

テンセントの時価総額、世界 10 位に 好調なモバイル決済事業、大手銀行を凌駕

■ テンセントの時価総額、世界 10 位に

「深圳特区報」によると、今月 5 日、騰訊(テンセント)の時価総額が 2781 億ドルに達し、世界上場企業の時価総額ランキングで上位 10 位入りを果たした。テンセントの評価を引き上げたのは広告やゲームの収入ではなく、モバイル決済事業だという。

ランキングから姿を消す大手上場銀行

上場銀行の大手がランキングから次々姿を消す一方、テンセントとアリババ(阿里巴巴)のモバイル決済事業の好調さを受けての快進撃が続いている。海外メディアはこのほど、グローバル時価総額上位 10 企業のランキングを発表した。トップ 3 はアップル、グーグル、マイクロソフトで、以下、アマゾン、バークシャー・ハサウェイ、フェイスブック、エクソン・モービル、ジョンソン・エンド・ジョンソン、JP モルガン・チェース銀行、そしてテンセントが並んだ。

同じく米国で上場するアリババの同日の時価総額は 2686 億ドルで、テンセントと大きな開きはなかった。PwC が発表した最新の研究報告では、今後 3~5 年以内に、世界の大手金融機関の営業収入の 24%が金融科学技術企業に侵食されるようになるという。

テンセントのモバイル決済ユーザー6 億人

昨年末現在、テンセントのモバイル決済ユーザーは 6 億人に達し、1 日あたりの取引件数も約 6 億件という驚異的な数字だった。通年のモバイル決済事業による収益は 13 億ドル前後にとどまった。JP モルガンは、テンセントとアリババのモバイル決済事業の収益は 20 年に合計で 400 億ドルに達すると予測している。モバイル決済は引き続き強い成長の勢いを維持しており、昨年第 4 四半期(10~12 月)の第三者機関によるモバイル決済取引の規模は 18 兆 5 千億元に上り、前年同期比 297.4%増加した。

このうちアリババの支付宝(アリペイ)およびテンセントの財付通(テンペイ、「微信」<WeChat>による決済)の 2 つの決済方法で市場シェアの 9 割以上を占めているという。

■ 北京、「医療分業」の実施がスタート

北京市が 3 月 22 日に発表した「医療分業総合改革実施プラン」に基づき、今月 8 日から同市の軍隊・武装警察部隊病院を含む全ての公立医療機関で、予約料金、診療費、薬品の仕入れ値をベースにした 15%以下の割増料金が廃止された。また、新たな医療サービス価格と薬品価格が採用された。同改革は 3600 以上の医療機関で実施され、薬品価格は全体で約 20%引き下げられるほか、医療サービス 435 項目の価格が調整されるという。予約料金と診療費が廃止された後、医療機関は 20~100 元の医事サービス費を設置し、北京医療保険を使えば、患者は一定の負担額でそのサービスを受けることができることになる。中国の医療はこれまで「看病難、看病貴」といわれ、診療を受けるのが難しく、受けられても医療費が高いとされてきた。

■ 中国での起業、ネット分野がホットに

科学技術部のハイテク産業開発センターが発表した報告書によると、インターネット分野が引き続き起業のホットポイントになっているという。

同報告書は、過去 5 回の中国革新起業コンテストの特徴を分析し作成された。コンテストは電子情報、インターネット・モバイルインターネット、バイオ医薬、先進的製造業、新エネルギー・省エネ・環境保護、新材料の 6 産業に分けて行われている。

同報告書によると、革新起業の内容ではインターネット・モバイルインターネットの革新起業活動のカバーする分野がもっとも広く、「インターネットと実体経済の融合発展が新たなトレンドになりつつあるとしている。インターネットによる医療と健康管理、オンライン教育サービス、モバイル広告、バーチャルリアリティ、ネット金融、ネットゲームなどの分野ではさまざまなコンテストが行われるようになり、インターネットをインフラおよび運営モデルとした経済発展の新たな形態の構築を推進しているという。

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

■ 中国市場、「嫌韓」不買運動広がる

中国で韓国ブランド製品の不買運動が広がっている。現代自動車の中国での3月の新車販売台数は前年実績の半分に落ち込み、ロッテの中国で展開するスーパーの9割近くが休業に追い込まれている。

中国政府は団体観光ツアーの禁止も決定した。韓国経済への影響は避けられそうにない。

原因は対韓感情の悪化

中国では韓国が昨年7月にTHAADの配備を正式に決めた後、対韓感情が悪化。今年2月にロッテと韓国国防省がTHAADの配備先としてゴルフ場用地を提供する契約を結んで以降、官民挙げた報復とみられる措置が相次ぐようになった。

中国ではインターネットを中心に韓国製品の不買運動が活発となり、北京では店舗の来客数がピーク時の2〜3割まで減っているという。

一方、現代自動車の中国法人がまとめた3月の新車販売台数は前年同月比52.2%減の7万2032台にとどまった。月間販売台数が7万台前後で推移するのは2009年以来8年ぶりだという。

現代自グループの中国市場でのブランド別シェアは7.7%で、3月の販売実績は日産自動車、ホンダ、トヨタ自動車の日本大手3社を下回っているという。

ロッテは9割近い店舗が休業状態

特に標的となっているのがロッテで、中国メディアによると、ロッテが中国で運営するスーパー99店舗のうち、9割近い87店舗が休業状態に追い込まれた。

当局が消防設備の不備などを理由に営業停止処分にした店舗があるほか、取引先の中国企業が商品供給を停止して自主休業を決めた店舗もあるという。

遼寧省大連では韓国企業が入居するオフィスから突然立ち退きを求められたり、韓国からの輸入品が税関で止まったりといった問題が発生している。

インターネット上では韓国製品の不買を呼びかける書き込みが目立つという。

また観光分野でも嫌がらせは広がっており、中国の国家旅遊局は旅行会社に対し、韓国行き団体ツアーの募集をやめるよう口頭で通達、個人旅行者にも「なるべく渡航を控えるように」と訴える指示が出たという。当局の指導を受け、中国南方航空は韓国便を3分の1休止しているという。

■ 中国の若者4億人、経済成長牽引

中国の若者は今や4億人を上回った。この数値は総人口の3分の1を占め、米国とヨーロッパの労働人口総数より多いという。

彼らの購買力は「主力エンジン」と称されている。

彼らは中国経済の持続的成長に関わっているだけでなく、グローバル経済の安定の鍵も握っている。

この中国の若者世代は、ほかの旧世代とも全く違い、現代文化、家庭、結婚、ブランドに対して、極めて大きな影響力を備えているといえる。

ミレニウム世代である彼らは一人っ子家庭で成長し、デジタル化された世界で世界中の人々と交流することを好む。初代「デジタル原生代」である彼らはオンラインショッピングに夢中になり、さまざまなモバイル端末を使って活動している。

現時点での推計によると、中国ミレニウム世代の総収入は、今後10年間で3兆ドル増加すると見込まれている。このような驚異的ともいえる購買潜在力は社会を変えつつあり、消費をめぐるマーケティングの仕掛け人と消費者との相互関係についてのメディアの先入観を根底から覆しつつある。

中国政府は今後、「新常态(ニューノーマル)」政策を実施し、経済モデルを転換し、2017年経済成長率目標を6.5%前後と定めたが、「このような新たな情勢のもと、今までは効果的だったブランド戦略はもはや通用しなくなる。」と専門家は指摘している。

■ 中国の一線都市、「不動産高すぎ」

中国青年報社・社会調査センターはこのほど、北京・上海・広州・深圳で就労または就学した経験のある2千人を対象にネットアンケート調査を行った。

4都市をすでに離れたか離れるつもりという回答者は71.0%で、県級都市または中部地域の出身者が、4都市を離れたい気持ちがかつとも強かったという。

4都市を離れたい理由の筆頭にあげられたのは「不動産価格の高さ」(64.4%)だった。今いる1線都市を離れる場合、移動先としてもっとも人気があるのは4都市以外の省都都市と直轄市で、46.7%に達した。回答者のうち、23.3%がすでに4都市を離れ、47.7%が離れることを検討中で、合わせると71.0%になる。離れることを考えたことがない人は21.5%、わからないとした人は7.5%だったという。

内田総研・Groupは、日本企業の中国市場での販売を支援するため、中国の越境ECモールに「日本館」を開設しました。
内田総研が開発した新越境ECモール「日本館」は、中国で爆発的に広がっているWeChatのモバイル通販と保税特区を活用し、日本に居ながら中国市場での販売、日本で円決済できる販売方法です。



内田総研の販売支援スキーム

跨境通
KIT.COM

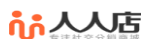
新越境ECモール 「日本館」



新越境ECモール 「大福易



越境EC+WeChat 「日本館」



越境EC+WeChat 「日本館」



深圳电视台 「テレビショッピング」



漢方医講師 「健康セミナー販売」

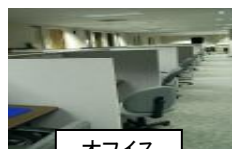
内田総研・北京コールセンター



龍頭大廈



受付



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

内田総研・北京M&Aセンター

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

M&Aセンター

- 中日韓企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

日中「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

越境ECネット販売

- 越境EC「日本産品館」
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売等との並行

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援



内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス

北京事務所：北京市朝陽区南新園西路8号 龍頭大廈北棟2F
 東京事務所：東京都足立区西新井栄町2-9-5 Kハイム

TEL/FAX (10)6732-9852 (代表)
 TEL (03)3898-1422 FAX (03)3898-1431